

促している。

他方、韓国翰林大学校国際学大学院、および翰林国際学大学院大学校と交流協定を結び、交換留学制度を設けている。この制度によって質の高い留学生を受け入れ、例年意義深い教育研究が本大学院でなされてきた。この知的交流は、国際社会を視野に置き研究を続ける学生にとって、極めて有益なものである。

〈本大学院における外国人留学生受け入れ状況〉

2003 年度政治政策学研究科の志願者数 4 名、合格者数 2 名。

2004 年度政治政策学研究科の志願者数 3 名、合格者数 2 名。

2005 年度アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科の志願者数 2 名、合格者数 2 名。

2006 年度政治政策学研究科の志願者数 2 名、合格者数 2 名。

2006 年度アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科の志願者数 1 名、合格者数 1 名。

2006 年度人間福祉学研究科の志願者数 3 名、合格者数 3 名。

〈留学生入試における受験資格〉

財団法人日本国際教育支援協会の主催する日本語能力試験(一級)で合格した者、または独立行政法人日本学生支援機構の主催する日本留学試験(日本語)で 275 点に達していること。

【点検・評価】
【課題・方策】

今後の課題として挙げられるのは、より柔軟に留学生を受け入れると共に、彼らの希望をより理解し反映させること、奨学金等の生活環境作りを充実させることである。また、留学生入試における受験資格として財団法人日本国際教育支援協会主催の日本語能力試験等を活用しているが、それでも論文作成における日本語能力に大きな障害がある。論文作成においては、個別指導を含めた留学生支援の態勢とカリキュラム編成が課題となる。

8 定員管理

1) 収容定員に対する在籍学生数の状況

(A: 収容定員に対する在籍学生数の比較および学生確保のための措置の適切性)

【現状の説明】 政治政策学研究科、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科および人間福祉学研究科は、定員充足と広く多様な能力を持つ学生を得るために、入試機会の増大と入試方式の多様化を図るべく、夏期、秋期、春期の3度入試を実施している。各研究科の2004年度から2006年度の入学定員超過率および収容定員超過率については、以下の通りである。

第3章
学生の受け入れ

政治政策学研究科

年度	入学定員 (人)	入学者数 (人)	入学定員 超過数倍)	収容定員 (人)	在籍学生 数(人)	収容定員 超過率(倍)
2004	10	18	1.8	20	35	1.75
2005	10	15	1.5	20	31	1.55
2006	10	12	1.2	20	27	1.35

アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科 博士前期課程

年度	入学定員 (人)	入学者数 (人)	入学定員 超過数倍)	収容定員 (人)	在籍学生 数(人)	収容定員 超過率(倍)
2004	5	2	0.4	10	7	0.7
2005	5	7	1.4	10	8	0.8
2006	5	3	0.6	10	10	1.0

アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科 博士後期課程

年度	入学定員 (人)	入学者数 (人)	入学定員 超過数倍)	収容定員 (人)	在籍学生 数(人)	収容定員 超過率(倍)
2004	5	3	0.6	15	13	0.87
2005	5	6	1.2	15	14	0.93
2006	5	5	1.0	15	17	1.13

人間福祉学研究科

年度	入学定員 (人)	入学者数 (人)	入学定員 超過数倍)	収容定員 (人)	在籍学生 数(人)	収容定員 超過率(倍)
2004	—	—	—	—	—	—
2005	—	—	—	—	—	—
2006	10	14	1.4	10	14	1.4

【点検・評価】 政治政策学研究科の収容定員に対する在籍学生数の比率は、前表のとおり 2004 年度 1.75 倍、2005 年度 1.55 倍、2006 年度 1.35 倍と、充足しているといえる。しかし、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士前期課程は応募者が少なく、2004 年度 0.7 倍、2005 年度 0.8 倍、2006 年度 1.0 倍と、毎年度収容定員割れをしており、厳しい状況である。後期課程では 2004 年度 0.87 倍、2005 年度 0.93 倍、2006 年度 1.13 倍であり、近年安定しつつあるが、より定員を充足する努力が必要である。

【課題・方策】 政治政策学研究科においては、例年十分な定員を確保することができている。これは資格指向の状況の反映でもあるが、税理士試験の税法科目の免除を希望して受験する者が多いためである。逆に言うと、本来の政治政策学研究科の教育理念に基づく教育を指向して入学してくる者の割合は多くはなく、その意味では他研究科と同様の問題を抱えているとも言うことができる。従って、入学者確保の観点からは、資格に関連する科目を増やすことによって、安定した入学者を得ることができると考えられる。しかし、本大学院のあり方として、大学院としての教育理念を維持することを前提としながらも、今後どのような方向をめざしていくかは十分な議論が必要である。

アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科については、今後も本研究科の内容からして、教員や研究者を志望する者が中心とならざるを得ないと考えられるため、教育職員専修免

許の資格を取れるようにするなどの方策は考えられるが、それにしても現在以上の多くの入学者を期待することはなかなか困難な状況にある。